

# やしお市議会だより

QRコードから市議会  
ホームページに  
アクセスできます!



## 主な記事

- 定例会レポート  
平成29年度一般会計歳入歳出決算の概要、討論、第3回定例会議案処理結果一覧表 ..... 2~3
- 一般質問から  
「コンサルタント委託について」、「今年度の小学生ハンドボール大会について」、「認知症の行方不明者について」などの一般質問、意見書 ..... 4~7
- 委員会のうごき  
委員会のうごき、編集後記など ..... 8

平成30年11月 NOVEMBER.2018 NO.93

## 平成30年 第3回定例会報告号



八潮市聴覚障害者協会・八潮市手話サークルうさぎの会の皆さんと議場で撮影

## 平成29年度一般会計歳入歳出決算をはじめ 特別会計など決算関係11議案を認定

### 第3回定例会の概要

平成30年第3回定例会（9月3日～9月21日）を開催しました。

定例会では、専決処分の承認を求めることについて「平成30年度稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）―1議案を承認したほか、「平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について」など決算関係11議案を認定し、「平成30年度八潮市一般会計補正予算（第2号）」など補正予算関係13議案、その他「八潮市手話言語条例について」など8議案のあわせて33議案を原案のとおり可決しました。

## 新しい副議長 決まる

副議長  
林 雄一  
はやし ゆういち



### 就任のあいさつ

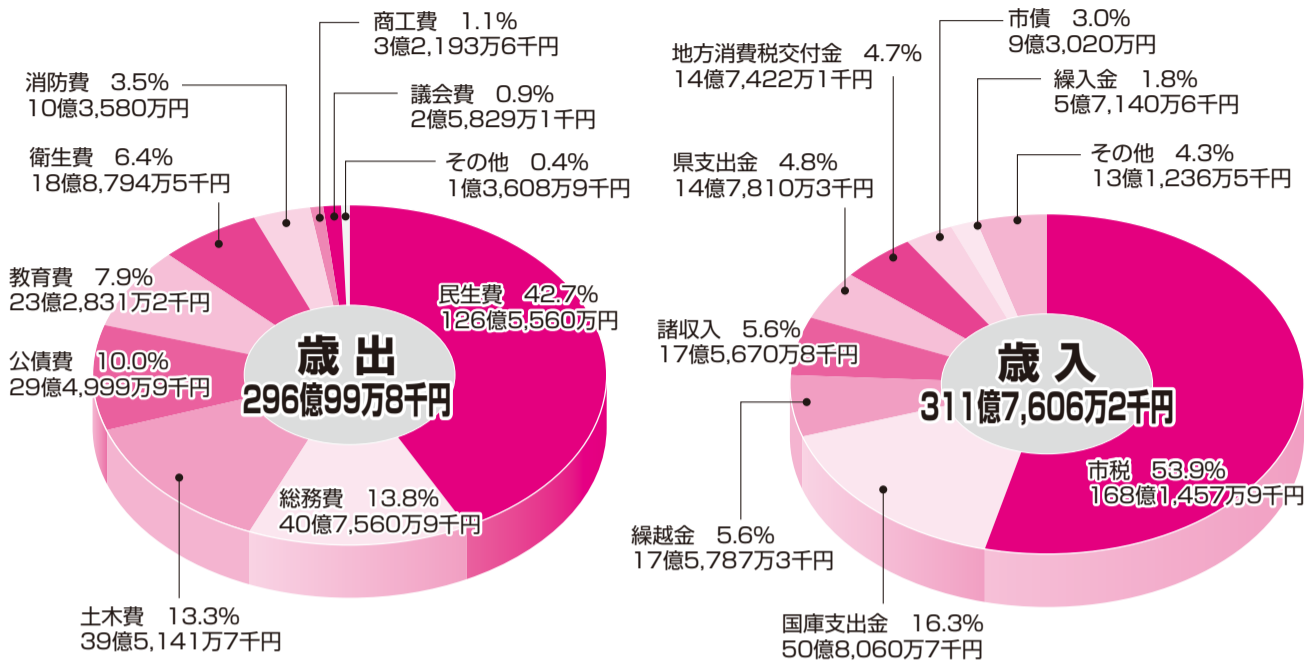
市民の皆様には、日ごろより市議会に対し、深いご理解とご協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

私は、去る9月定例会市議会におきまして、多数の議員のご推挙により、副議長の要職を担うこととなりました。

微力ではありますが、職責の重要性を深く認識し、議長を補佐し、公正かつ円滑な議会運営と市民福祉の向上のため、全力で取り組んでまいります。

今後とも、市民の皆様におかれましては、市議会に対しまして、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。

# 平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の概要



平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の歳入総額は、311億7606万2千円、歳出総額は296億99万8千円で、歳入歳出差引額は、15億7506万4千円でした。また、歳入歳出差引額から、翌年度への繰越財源9529万8千円を差引いた実質収支額は、14億7976万6千円で、単年度収支額は、マイナス2億7242万4千円でした。なお、平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の概要については次のとおりです。

## 討論

平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について、討論の概要をお知らせします。

### 反対討論 (日本共産党)

平成29年度一般会計決算の認定について、反対の立場から討論します。

9月5日付け埼玉新聞で、「2017年度 政府の賃上げ要請響かず」との記事が掲載されました。財務省が発表した2017年度の法人企業会計の状況について報道したものです。2017年度の企業の内部留保は446兆円超と過去最高を更新。さらに営業利益は8年度の2・3倍に拡大し、4年連続で最高額を記録した。対照的に、従業員の賃金は1・1倍にとどまる」としています。

本市の個人市民税収は、納税義務者の増加等により増えていますが、一人あたりの平均所得割額は、29年度は増加しましたが前年度は減少というように一様でないことが読み取れます。

この間の物価上昇や社会保障負担率の上昇等々から、市民の暮らしは決して上向いていないとばかりは言えません。こうした中で29年度決算は、評価すべき事業もありながらも、より市民の暮らし応援に寄り添って欲しいという立場から意見を述べます。

市税等の収納率が向上している一方で、差し押さえ件数が28年度比で269件増えて969件。人数では、市外や未申告・所得不明者を含め770人、う

### 賛成討論 (平成クラブ)

八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場から討論いたします。

決算年度中の平成29年度、国では、誰もが活躍できる一億総活躍社会を創出するため、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の新たな三つの矢のもと、子育てや社会保障の基盤の強化及び人工知能を備えた次世代ロボットの利活用の促進等に向け、様々な取り組みがなされております。

このような中、八潮市における平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算をみますと、歳入総額では、311億7606万2194円で、予算に対する収入率は、100・3パーセントとなっております。

歳入の大半を占める市税や財産収入などの自主財源は、歳入全体の69・5パーセントを占めているところであり、今後も引き続き、自主財源の確保に努めていただくことを望みます。

一方、歳出総額では、296

億99万7429円で、予算に対する執行率は95・2パーセントとなっております。限られた財源を有効かつ効率的に活用したことなどにより、予算化された事業については、概ね執行されているところであり、引き続き、費用対効果を念頭に取組んでいかれることを期待するものであります。

平成29年度に実施された主な取り組みを挙げます。まず、企画財政関係では、公共施設の計画的かつ効果的な維持管理等の推進のため、「公共施設マネジメントアクションプラン」の策定や新庁舎建設に向けての財源確保に努められたことは、多いに評価できるものであります。

子育て関係では、待機児童を解消するため、平成30年4月開所の民間認可保育所3施設に対する補助を行うなど、さらなる子育て支援の充実が図られたことは、高く評価できるものであります。

防災・防犯関係では、地域防災計画等の見直しに着手されたことは、さらなる市の防災体制の強化が図られていくものと、期待しております。

商工観光関係では、八潮市の特産品やおすすめグルメなどをまとめた「観光ガイドブック」を発行し、本市の新たな魅力や情報を発信されるものと期待しております。

土木関係では、市街化調整区域のあり方や土地利用の方向性を明確にするため、「まちづく



(2面から 続く)

り基本方針」の素案をまとめたことは、今後、計画的な土地利用が図られていくものと期待しております。

教育関係では、潮止中学校校舎の増築のための実施設計を行うなど、教育環境の整備に努められていることが伺えます。

老朽化した施設等の再整備に向け、将来に向けた財源の確保は、最重要課題であると思われ

ますが、第5次八潮市総合計画に位置づけられた「共生・協働」、「安全・安心」のまちづくりを基本理念とした各施策について、実現していかなくてはなりません。

今後も市民一人ひとりが楽しく学びながら、住民としての誇りと愛着を持ち続けられるよう、「住みやすさナンバー1のまち 八潮」の実現に向け、引き続き、取り組まれていくことを期待いたしまして、平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について、賛成の意を表し、討論いたします。

右記の討論のほか、平成29年度八潮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、日本共産党(反対)と平成クラブ(賛成)、平成29年度八潮市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、日本共産党(反対)と平成クラブ(賛成)からそれぞれ討論がありました。

●市長提出議案処理結果一覧表

※総文…総務文教、建水…建設水道、福環…福祉環境の略

Table with 10 columns: 議案番号, 件名, 付託委員会, 議決結果, 平成, 公明, 共産, 市民, 声は, 維新. Contains 101 rows of council proposals and their outcomes.

●議員提出議案処理結果一覧表

Table with 10 columns: 議案番号, 件名, 付託委員会, 議決結果, 平成, 公明, 共産, 市民, 声は, 維新. Contains 3 rows of council proposals and their outcomes.

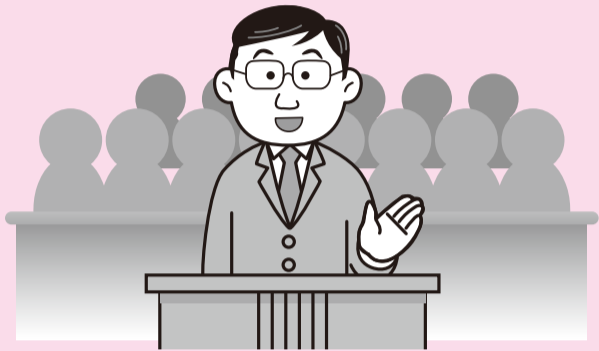
※平成…平成クラブ、公明…公明党、共産…日本共産党、市民…市民と市政をつなぐ会、声は…声は力の会、維新…八潮維新の会。○は賛成、×は反対。

# 一般質問から

平成30年第3回定例会の一般質問は、9月18日・19日・20日の3日間にわたり、15人の議員が48項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介いたします。

なお、詳しくは、11月下旬に更新予定のホームページをご覧ください。

※議員名の上の番号は、議席番号を示しています。



## 小中学校のエアコン設置について

**Q** 今年の夏は記録的な猛暑となり、市民の方からエアコン設置に対しての多くの意見や質問、心配の声を頂きました。

文部科学省2019年度予算の概算要求案では、2018年度当初予算の3・5倍約2400億円になり、安倍総理は来年の夏に間に合うようにしたいと発言したようです。市民の皆様からも、来年の夏に間に合うようにしてほしいとの声を頂いております。そこで伺います。

①エアコン設置の前倒しについて②学校施設環境改善交付金の活用について③暑さ対策として夏休みをずらすことへの検討

**1番 大泉 芳行** について④設置後の運用ガイドラインについて

**A** ①普通・特別教室の設置に対して平成31年9月の稼働を目指し、少しでも早い設置・稼働に努めます。②交付金は財源として大変貴重でありますので、国の動向を注視します。③暑さ対策の一つとして、検討の余地もあると考えています。④環境意識を養うための取り組みとして、学校の意見もお聴きしながら運用ガイドラインを検討します。

## コンサルタント委託について

**Q** 専門家の意見が有益であることは承知しておりますが、市民の皆様の意見がより反映される計画についてお考えをお伺いします。

**A** 市では、計画的・効率的な行政運営を推進するため各分野、施策等の目的や目標、方針を体系的に定めた計画等を策定しております。策定過程におきましては法令や国、県の計画との整合性の検証に加え、データ分析、事例調査、ワークショップの運営等の専門的知識や経験が必要な業務もございますことから、計画内容に応じてコ

**7番 篠原 亮太**

ンサルタント事業者等から支援を受けるため業務委託しているものもございます。市が当面する様々な政策課題を解決していく上で市民や地域の皆様のご理解ご協力は不可欠であり、皆様と課題を共有し解決に向けて知恵を出し合うことは重要です。このことから可能な限り様々な市民参画や職員参画の仕組みを取り入れていくところでございます。今後、市民の皆様が主体的にかかわり実効性の高い計画策定ができるよう取り組んでまいります。

## 防災・減災について

**Q** 自治体の情報発信に役立つ地域の防災や災害情報を住民に伝えるスマートフォン「防災アプリ」活用導入について、お伺いいたします。

**A** 近年、急速に普及が進んでいるスマートフォンには、常に携帯できる利便性や、インターネットに接続できる即時性といった特徴がございます。導入については、防災アプリは防災に関する情報が一元化されることから、その有効性については認識しているところでございます。しかし、導入費用やスマートフォン基本ソフトの更新に

**18番 小倉 順子**

伴う改修費用が高額になることから、今後も費用対効果を検証するとともに、情報伝達手段の充実に向けて、先進自治体での取組状況につきまして、調査研究してまいりたいと考えております。



## 中川河川敷包括占用区域の名称化について

**Q** フラワーパークなどが整備されている中川河川敷包括占用区域を市民に親しまれる名称にしようか。また、各エリアそれぞれをロゴデザイン化し、PR力を高めるお考えについても伺う。

**A** 包括占用区域の一つのエリアとして名称を付け、市内外へアピールしていくことは、市民の愛着、本市の魅力やイメージ向上につながる方策の一つと考えられますが、区域に複数の施設があり、その管理運営主体が異なるなど調整すべき課題も多いことから、今後、市民や

**13番 岡部 一正**

関係団体等の意見を伺いながら調査・研究してまいりたい。また、ロゴデザインについては、本市の観光行政の推進に有効な手段と考えられるが、それぞれの施設管理状況や活用状況等に違いがあることから、関係者等と協議・調整していく必要があります。今後、より効果的なPR手法も含めて、先進事例等を参考に調査及び研究に努めてまいります。

## 地域包括ケアシステムの推進について

**Q** 第7期八潮市高齢者福祉計画・介護保険事業計画が始まりました。

第1の取り組みとしての地域包括ケアシステムの推進について、地域ケア会議、生活支援体制、地域課題の把握と社会資源の活用、モデル地区の取り組みなどあげられています。中でも、伊草団地のモデル事業ですが、説明会が行われましたが、団地は5階建てで住環境の課題などありますが、説明会後の進捗状況について伺います。

**17番 郡司 伶子**

ターのほか、埼玉県立大学の協力のもと取り組んでいます。説明会後、伊草団地自治町内会の役員や取組体制のメンバーと打ち合わせを重ねているほか全世帯対象のアンケート調査を行い、9月上旬に回収、現在集計・分析作業を行っているところです。



## 一般質問から

### 今年度の小学生ハンドボール大会について

**Q** ハンドボール大会が、中止になった経緯をお聞かせください。  
 ・延期と言う事は考えなかったのでしょうか。  
 ・エイトアリーナでの開催は、考えられないのでしょうか。

**A** 豊田市の熱中症事故をはじめ県内においても連日の猛暑により、熱中症の疑いによる児童の救急搬送が発生しており、児童の安心・安全を担保できないと判断いたしました。  
 延期につきましても、2学期に陸上大会、修学旅行等、3学期は、書き初め大会、社会科見



5番 川井 貴志

学、卒業式等実施されます。学校が関わる行事や事業は多岐にわたっており、断念したしだいであります。

エイトアリーナ等への会場変更につきましても、コート数や待機場所の確保、大会運営に必要な条件を満たすことができないことから、断念したしだいであります。

### 認知症高齢者にやさしい地域づくりの推進について

**Q** 厚生労働省によると、認知症患者は2025年に700万人を突破し、65歳以上の5人に1人が認知症になると予想されています。

そこで、認知症に関する正しい知識と理解の普及を図るために、幅広い年齢層への「認知症サポーター養成講座」の実施について、伺います。

**A** 市民向けの「認知症サポーター養成講座」は、平成20年度から「生涯学習まちづくり出前講座」のメニューとして、平成29年度末まで96回開催しました。

6番 金子 壮一

また、平成25年度からは、市内の職員を対象に12回開催し、平成26年度からは、小中学校の児童生徒を対象に17回実施しており、合計すると125回で、3828人の方が「認知症サポーター」となっています。

市としては、今後も幅広い年齢層に「認知症サポーター養成講座」を受講して頂き、認知症になっても誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことができるよう、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行うことを考えています。

### 東海第二原発の水戸市避難計画に伴う避難民の受け入れについて

**Q** 茨城県東海村にある東海第二原発は40年経過した日本でも最も古い原発で、更に20年の延長運転を目指して30キロ圏内約96万人の避難計画を作成中です。八潮市に避難民受け入れ

**A** 平成26年度に茨城県から埼玉県に対し、広域避難受け入れの要請があり、その後、平

9番 池谷 正

成30年4月に埼玉県から原子力災害に備えた水戸市市民避難者の受け入れの依頼があり、現在、水戸市と年内に協定締結に向けて調整を行っている。受入人数は約800人、受入場所は楽習館と勤労青少年ホームを予定している。本市が避難対象区域になることは考えにくいですが、福島第一原発事故で放射性物質の飛散により一部市民が自主避難した経緯もあり、慎重な対応が必要と考えている。再稼働については、原子力規制委員会や地元自治体の判断結果を尊重したい。

### 公立小中学校施設の空調（冷房）設備設置時期について

**Q** 平成最後の夏（6～8月）の天候について気象庁は「平均気温は東日本で+1.7度と1946年の統計開始以降で最も高くなり、全国の気象官署153地点のうち48地点で高い方から1位の値を記録した（タイを含む）」と平成30年9月3日、報道発表した。

来年度の黄金週間などを利用し、とにかく早期に設置することについて、本市のお考えを伺う。



3番 福野 未知留

近年の猛暑の状況、児童生徒の命を守り、集中して学習ができる教育環境の確保、保護者の方々の不安解消を図るためには、早急に空調設備を設置・稼働する必要があると認識している。今後、小中学校空調設備導入調査結果に基づき、「小中学校空調設備整備方針」を定め、平成31年9月の稼働を目指したいと考えている。

なお、早急に予算等の事務を進め、業者を選定し、選定後の業者との調整を行い、1日でも早い設置・稼働に努める。

### 学校給食について

**Q** 「第2次八潮市食育推進計画書」の中に学校給食における食べ残しの割合を減らす数値目標があり平成35年目標値小学校2パーセント以下、中学校7・5パーセント以下になっておりませんが、献立を決める時、重視していることについて

**A** 学校給食の献立立案は、市教育委員会の栄養士が、文部科学省の定める学校給食摂取基準による栄養量を満たすこと、そして、旬の食材や季節感、味、見た目、栄養バランスを考え、さらに、児童・生徒の嗜好を考慮し、給食の時間が楽しみになるよう、これらのことを重

12番 前田 貞子

視しております。また、児童・生徒の食経験が広がっていくように、地場産の野菜を使った料理をはじめ、日本の伝統料理や各地の郷土料理、世界の料理など、さまざまな料理を取り入れることも重視しております。

このような、栄養士が立案した献立は、市内各小中学校の食育主任の先生方で構成される学校給食研究委員会において、ご意見をいただきながら、より一層の献立の充実を目指し、学校給食を提供しているところでございます。

### 新スポーツ施設整備について

**Q** 大規模施設が構想されていますが、今後この見直しを考えることは視野に入っているのでしょうか。

**A** 本市の公共施設マネジメント基本計画ではスポーツ施設について、今後30年間で市内一つの施設に集約するとしており、それを踏まえ「八潮市新スポーツ施設整備基本構想」が策定されております。

10番 鹿野 泰司

想自体を改訂するのではなく、次のステップとして策定する基本計画の中で見直しが必要となる部分も含めて整理していくことになるものと考えております。新スポーツ施設整備に本格的に着手していく段階になりましたら、財政状況、人口動態などを注視しつつ、現在、策定を進めている仮称スポーツ推進計画も踏まえ、整備内容について検証してまいりたいと考えております。

今後の構想の見直しの考えにつきましても、新スポーツ施設の整備着手時期によっては、構想の検証が必要になるものと考えております。その場合は、構

# 一般質問から

## 認知症の行方不明者について

**Q** 最近防災行政無線で行方不明者の捜索依頼が増えているように感じます。八潮市内の実態と対応について

19番 森下 純三

**A** 迷い人の放送件数は、平成28年度が4件、29年度が14件、30年度は8月末までで12件です。

徘徊高齢者を早期に見つけるための家族支援として、GPSによる位置探知システムや見守りシールの配布に取り組んでいます。今後とも早期発見の支援をしてまいります。



## 小中学校の防犯対策について

**Q** 犯罪者が学校に侵入できたり近づけたりすることは、保護者ならずとも容認できるものではありません。児童生徒を犯罪から守るため、小中学校への防犯カメラの設置について伺います。

11番 鈴木 貞夫

を設置していないことから、今後、小学校への防犯カメラの設置につきましては、積極的に検討してまいりたいと考えております。

**A** ご質問の防犯カメラの設置につきましては、犯罪抑止力として、有効であると認識しており、平成15年度から順次設置を進めておりまして、現在、すべての中学校には校門、昇降口等に3台から4台の防犯カメラを設置しております。しかしながら、小学校には防犯カメラ



## 八潮市市民の声ボックス制度について

**Q** 八潮市市民の声ボックス制度の利用状況について

8番 林 雄一

**A** 平成29年度の状況については、延べ264の項目に対し、220件の投書があり、そのうち回答希望のありました137件について回答いたしました。

投書の主な内容につきまして、投書数の多かった項目は、事務処理、人事管理、市職員の対応などに関するものが36件、道水路・下水道の整備、維持管理などに関するものが29件、公共施設の整備及び管理運営に関するものが25件、交通規制、道路反

射鏡、信号機、街路灯などに関するものが22件、騒音、振動、悪臭、虫の駆除、草刈りなどに関するものが21件となっております。

また、投書方法別の内訳は、電子メールが135件、郵送が62件、投書箱への投函が19件、FAX及び電話が3件、直接窓口へ持参が1件です。

なお、回答希望のなかった83件につきましては、担当課において業務の参考といたしました。

## 生活保護のしおり等の改善について

**Q** 小田原市では昨年1月に発覚した「ジャンパー事件」を契機に、生活保護行政の改善に取り組み、同市の企画政策課も「ケースワーカー」は、行政のトップランナーだ」といった認識を示すに至っている。

2番 矢澤 江美子

福祉の本来の視点から、利用者の「生活保障」となるような制度へ変えるために、八潮市でも「保護のしおり」の見直しや、制度についての周知を図るため、ホームページ記載事項等の改善を図るべきではないか。

**A** 八潮市では「保護のしおり」は窓口に来られた方へ、

相談者に応じた個別・具体的に説明する際の資料として使用している。内容については、大きな制度の改正等があった場合、適宜見直しをしている。今後、議員から提案のあった小田原市の「保護のしおり」を始め、他自治体のしおり等も参考にして、分かりやすいものとなるように改善する。

また、「保護のしおり」のホームページ掲載は考えていないが、ホームページの記載事項についても他自治体の例を参考に改善する。

## その他の一般質問事項

※数字は議席番号です

- ⑦旧潮止揚水機場に係る住民監査請求について⑦みなんでつくる美しいまちづくり条例について⑩小中学校普通教室への空調設備(エアコン)設置について⑬下水道事業の地方公営企業法適用について⑬コミュニティセンターの配置について⑭大規模水害時の避難について⑰八潮市における障害者雇用促進法運用の状況について⑱終活について⑳いじめ早期発見について㉑公共施設のAEDについて㉒オストメイトが使用しやすい前広便座について㉓地域防災について㉔調整池の有効活用について㉕防災無線について㉖旧潮止揚水機場について㉗安心安全な飲料水を市民に提供する水道事業について㉘市立保育所の保育環境の充実と全面建て替えについて㉙障がい者雇

用について㉚八条親水公園の整備について㉛安心して子どもを産み育てられる環境の整備について㉜小中学生の荷物過重問題を解決させる取り組みについて㉝綾瀬川に架かる橋のスムーズな通行に関する課題について㉞紙資源「ざつがみ」について㉟手代橋について㊱通学路等ブロック塀について㊲公園の配置について㊳南部地区の教室不足の対応について㊴市民に対するふりさと納税の返礼品送付の廃止について㊵国土強靱化地域計画策定に向けた市の取り組みについて㊶野良猫被害の現状と今後の方向性について㊷性的マイノリティ等(LGBT)の人々の人権尊重と地域での生きづらさの解消のために㊸市長・副市長の法令違反等どのような手続きで処分されるか㊹住宅用地について (質問順に掲載)

## 議案

### 議案第101号

### 八潮市固定資産評価審査委員会委員の選任について

9月29日をもって任期満了となる八潮市固定資産評価審査委員会委員に、草間孝男氏(くさまたかお)、千葉県流山市)が選任されました。

### 八潮市選挙管理委員及び補充員の選任について

9月27日をもって任期満了となる八潮市選挙管理委員及び補充員を選任し、次の方々に承諾いただきました。

委員Ⅱ 昼間悦子氏(ひるま えつこ、大曾根)、古姓勇氏(ふるしやう いさむ、八條)、鹿野千恵子氏(かの ちえこ、大瀬)、清水昇氏(しみず のぼる、木曾根)

補充員Ⅱ 渋谷隆氏(しぶや たくし、南後谷)、神原鋭一氏(かみばら えいいち、柳之宮)、清水達夫氏(しみず たつお、南川崎)

## 陳情

■臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書  
陳情者住所 さいたま市見沼区  
陳情者 移植ツーリズムを考える会 埼玉県担当 澤岡楊子氏

### 意見書

定例会最終日に、掲載の意見書を原案のとおり可決しました。なお、可決した意見書は、関係機関に送付しました。

#### 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

本年3月、東京都目黒区で両親から虐待を受け女児が死亡するという痛ましい事件が発生した。このような虐待事案は、近年、急増しており、平成28年度全国の児童相談所に寄せられた児童虐待相談件数は12万件を超え、5年前と比べると倍増している。

こうした事態を重く受け止め、政府は平成28、29年と連続して児童福祉法等を改正し、児童虐待防止対策を強化してきた。しかし今回の事案は、児童相談所が関与していたにもかかわらず、虐待から救うことができなかった。

虐待から子どもの命を守るためには、子どもの異変に早期に気づき、虐待の芽を摘むことが何よりも重要であり、そのためには児童相談所のみならず関係機関や民間団体等が協働し、虐待の防止に取り組むことが必要である。

よって政府においては、こうした痛ましい事件が二度と繰り返されないためにも、児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、下記の事項に取り組むことを強く求める。

記

1 平成28年度に政府が策定した「児童相談所強化プラン」を拡充し、市町村における児童虐待防止体制の強化や、中核市・特別区への児童相談所の設置も加えた児童虐待防止体制を強化するプランを新たに策定するとともに、地方交付税措置を含めた必要な財源を速やかに講ずること。

2 子どもの問題を児童相談所に一極集中させている現状を改めること。具体的には、児童相談所と市町村の役割分担をさらに明確にするとともに、施設やNPO等民間機関・団体や他の行政機関等との連携を強化して役割分担・協働を加速する「児童相談体制改革」を行うこと。

3 児童相談所間および児童相談所と市町村の情報共有については、仮に転居があったとしても、危機感や支援状況が確実に迅速に引き継げるよう、引き続きの全国共通ルールを定めるとともに、全国からアクセスできるシステムを整備すること。

また、児童相談所と警察との情報共有については、必要な情報がタイムリーかつ確実に共有できるようにするとともに、適切かつ効果的に情報共有できるシステムを新たに構築すること。

4 全国共通ダイヤル「189」を児童虐待通告に限定し、児童相談所の相談できる窓口につながるまでの間に未だ半数以上の電話が切れている実態を速やかに検証・分析し、その結果を踏

まえ、児童相談所への通告の無料化の検討を含め、運用の改善に努めること。

5 保育所や幼稚園・学校と情報共有を図ること。いじめ防止対策と同様、小中学校の校務分掌に虐待対応を位置づけ、対応する組織を明確化するとともに、SSW（スクールソーシャルワーカー）を中心とした学校における虐待対応体制を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
平成30年9月21日  
埼玉県八潮市議会

#### 提出先

内閣総理大臣 総務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣 国家公安委員会委員長

#### 女性差別をなくし、等しく教育を受ける権利、職業を選ぶ権利の保障を求める意見書

2018年8月6日付け学校法人東京医科大学（以下、「東京医大」という）内部調査委員会の調査報告により、東京医大の入試において、長年にわたり、女性受験生に不利な点検操作が行われていたことが明らかになりました。これは、性差別の禁止（憲法第14条）、性別を問わず等しく教育を受ける権利（憲法第26条）、職業選択の自由（憲法第22条）などを保障する憲法の趣旨に反する差別であり、決して許されるものではありません。

この問題を受け、文部科学省

は現在、防衛医大を除いて医学部のある全国81大学を緊急調査し、9月上旬にはその結果を明らかにするとしています。

それに先立ち、日本経済新聞は8月に同じ81大学を調査しています。それによると、東京医大以外で性別による点検操作を認めた医学部はなかったものの、76大学で回答のあった過去5年内の男女別の合格率は男子が約8パーセントで、約6パーセントの女子より上回っています。

志願者のうち男子は約6割であるのに対し、合格者の7割超を男子が占めていました。また、女子が男子の半分以下しか合格していない医学部の多くは2次試験で男女の合格率の格差が2倍を超えていました。

文部科学省は、調査結果を速やかに公表するとともに、再発防止策を講じるべきです。同時に、大学入試のみならず、さまざまな局面で医療界における真の男女共同参画を実現するべく、医科系大学の理事会など組織の

主要部の女性割合を増加させるなどの取組みを検討すべきです。また、企業の募集や採用段階での男女差別は、男女雇用機会均等法で禁止されています。しかし、女性の「減点」は採用時にも行われている、という指摘もあります。

厚生労働省の2017年度の雇用均等基本調査（約3600社回答）によると、総合職の新卒採用を行った企業のうち、男性のみを採用した企業は3割超

で、女性のみの1割強を大きく上回りました。

人事院が発表する2018年度採用の国家公務員採用総合職試験における女性志願者は34パーセント、最終合格者33パーセントと比率的には差がみられませんが、個別の試験においては、女性の志願者割合より合格者割合が低い職種も見られます。

一東京医大の問題にとどまらず、この日本社会では女性差別があり、等しく教育を受ける権利や職業につき権利を侵害しているという現実をしっかりと調査し是正する必要があります。

よって八潮市議会は、政府及び国会に対し、性による不当な取扱いを是正し、日本社会が女性にとつて教育や職業の選択が保障される社会とするために下記を求めます。

記

1 医科大学のみならず全ての大学入試における性別割合を調査し結果を公表すること  
2 国家及び地方公務員採用試験における性別割合を調査し結果を公表すること  
3 不当な扱いを是正するための処置を取ること  
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
平成30年9月21日

#### 提出先

埼玉県八潮市議会  
衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 文部科学大臣 人事院総裁

### 委員会のついで

#### 総務文教常任委員会

委員会に付託された議案については、平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について、平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について、平成30年度八潮市一般会計補正予算（第3号）の分割付託1議案、その他3議案のあわせて5議案の審査を行いました。

平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定については、「地域人材活用推進事業の内容と、各学校に何人の方がいるのか」との質疑に対し、「市内15校の学校で活用しており、主な内容としては学習支援、読み聞かせ、環境整備、農業体験等である。

また、学習支援を例に挙げると、八幡小学校が4人、潮止小学校が4人、八幡小学校が1人、大曾根小学校が1人、松之木小学校が7人、中川小学校が2人、八幡北小学校が4人、大瀬小学校が6人、大原小学校が3人、柳之宮小学校が3人、八潮中学校が4人、大原中学校が4人、八幡中学校が4人、八幡中学校が2人、潮止中学校が1人の方に協力していただいた。」との答弁がありました。

議案の審査結果については、5議案とも可決すべきものと決しました。

# 委員会のうごき

## 建設水道常任委員会

委員会に付託された議案については、平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定についての分割付託1議案、平成30年度八潮市一般会計補正予算(第3号)の分割付託1議案、その他17議案のあわせて19議案の審査を行いました。

平成29年度八潮市上水道事業決算の認定については、「維持管理について、福島第一原子力発電所の事故による水道水の安全性を確認するため、臨時水質検査を委託したとのことだが、水質検査を年間何回実施しているか、検査費用はいくらか、また、その検査費用はどこからまかなわれているのか」との質疑に対し、「東日本大震災が発生して以降、平成23年度から臨時水質検査を実施し、その費用については、国、東京電力(株)からの通知により、東京電力(株)が賠償することとなっている。検査の回数については、3ヶ月に1回、年間4回行い、現在(平成29年度請求分)までで延べ41検体の検査を行った。1回の費用は税込みで1万7280円、4回分で年間6万9120円である。費用を支出した翌年度に東京電力(株)へ1年間分の費用を請求し、賠償金を受け取っている。」との答弁がありました。

次、平成29年度八潮市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定については、「南後谷ポンプ場改修実施設計委託料について、4300万円を支出しているが、内容等について説明を」との質疑に対し、「南後谷ポンプ場改修実施設計については、現状ある雨水ポンプ施設の長寿命化と吐出渠やサージタンクなどコンクリート構造物の耐震化を図るもので、高度専門的な知識が必要となるため、日本下水道事業団に委託しており、高額な委託料となっている。」との答弁がありました。

## 福祉環境常任委員会

委員会に付託された議案については、平成29年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定についての分割付託1議案、平成30年度八潮市一般会計補正予算(第3号)の分割付託1議案のあわせて10議案の審査を行いました。

平成29年度八潮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定については、意見として「後期高齢者医療制度について、意見を述べさせていただきます。市がどうこうできる制度でないことは重々承知しています。この制度の財政運営期間を2年間としているため、平成28・29年度の保険料率は、均等割額4万2070円、所得割率は8・34パーセントです。予算でも述べましたが、平成29年度は低所得者の軽減が5割軽減から2割軽減になり、被扶養者均等割軽減についても、9割軽減から7割軽減に縮小されました。平成29年度の八潮市の被保険者は、総

人口の10パーセントと増加、また、被保険者数の32パーセントが普通徴収です。収納率は前年度より0・3ポイントさがっています。負担増となった保険料を頑張つて納めている八潮市の高齢者の様子が伺えます。高齢者にこれ以上の負担増を押し付けることのない軽減制度拡充が求められます。こういう意見があったということをおの広域連合に伝えていただければと思います。意見を述べ本議案に反対します」との発言がありました。

## 公共施設整備等調査特別委員会

### 「新座市役所視察」

8月7日、先進地の事例を調査研究するため、次のとおり行政視察を行いました。

新座市役所旧本庁舎は、平成23年度に耐震診断を実施したところ、震度6強から7程度の地震で倒壊又は崩壊のおそれがあることが判明し、平成26年1月に本庁舎の建替えを行うことを決定し、平成30年1月4日に新庁舎が開庁している。免震構造により災害に強く自然採光、太陽光発電など、快適に長期間使用できる構造となっていた。

第2期工事となる旧本庁舎解体及び外構工事については、市議会の承認を受け、平成30年2月27日付けで同年4月下旬から工事に着手し、平成31年7月末の竣工を目指し、工事を進めている状況であった。



## 「桶川市役所視察」

桶川市の新庁舎は①立地特性・周辺環境等に配慮した庁舎②防災・災害復旧拠点としての役割を果たす庁舎③自然エネルギーの活用や省エネルギー等による環境負荷の低減に配慮した庁舎④市民が利用しやすく時代の変化に柔軟に対応可能な庁舎の4つのコンセプトに基づいて、建設され、平成30年5月7日に開庁されたばかりであった。

庁舎は、周辺の低層住宅地を配慮し、セットバック型低層庁舎で直天上の執務室で高さを抑えている。また、1階と2階の間を免震構造とし、太陽光発電や空調などの熱源に地中熱を利用するなど、環境や災害に配慮され、使いやすさやコストの削減が図られていた。



どちらの市の庁舎も今後の八潮市庁舎建設に大変参考となる施設であり、視察にご協力いただいた関係者の皆様に感謝申し上げます。

審議会での審議結果について報告を受け、新庁舎建設候補地(案)、及び庁舎建設基本計画(案)の議会機能部分について、協議を行いました。

## 議会人事・構成

### 建設水道常任委員会委員長の変更について

9月21日付けで、委員長小林雄一議員が辞任したため、寺原一行議員が新たに委員長に選任されました。

## 編集後記

今年の記録的な猛暑、西日本豪雨災害、北海道胆振地震と心の痛むニュースが多くありました。八潮市議会は西日本豪雨災害に対し義援金を送付いたしました。被害に遭われた方、復興復旧へ助けになればと思います。

この度の定例議会では、平成29年度八潮市一般会計・特別会計決算の認定について、また、そのほか市民の皆様の生活に関係する議案が多く付託され、各委員会では活発な議論が交わされました。市民の皆様に注目されております新庁舎に関する検討を公共施設整備等調査特別委員会も審議会の内容を受け、精査しながら進めてまいります。

また、手話言語条例が全会一致で可決され、1面の写真にありますように市民団体の皆様と記念撮影を行いました。今後はこの条例を意味あるものとして市民の皆様が即した運用がなされるよう議会の機能を果たしてまいります。(大泉芳行)